

「消費増税か据置か、菅新総裁の本心はどちらですか？」

令和2年9月16日

●春はあけぼのさんからの質問

菅義偉官房長官は11日の閣議後の記者会見で、消費税率の引き上げについて「安倍晋三首相は今後10年上げる必要がないと発言した。私も同じ考えだ」と述べた。10日のテレビ東京番組で将来は10%超への消費税率引き上げが必要との考えを示していた。との報道がありました。西田先生は、菅官房長官の本心はどちらだと思えますか？

●西田昌司の答え

総裁選の最中（9月10日）、『ワールドビジネスサテライト』という番組に、総裁選に立候補している菅さんと石破さんと岸田さんが出演しました。司会者が「消費税は将来的に10%より上げる必要があるか」と質問し、三択（○△×）を三人に与えたところ、石破さんと岸田さんは△だったのに対し、菅さんだけが○と答えました。

菅さんは「これだけの少子高齢化社会で、頑張っても人口減少は避けることはできない。将来的なことを考えたら、行政改革は徹底して行った上で、国民にお願いをして、消費税は引き上げざるを得ない」と語りましたが、この発言がネット上で炎上したので、火消しのために増税を否定されたのでしょう。菅さんの本音はどちらかとの質問について言えば、当然ながら菅さんは「財政再建するために消費増税すべき」と考えていると思います。

菅さんだけでなく多くの国会議員、そして多くの経済学者までもが財政再建すべきと考えていますし、マスコミの論調も増税すべきという傾向が強いために多くの国民も消費税を上げるべきと考えています。よって、誰が総裁

になったとしても消費税は増税の方向になってしまうのです。

日本には財政問題はありませんし、日本が財政破綻する可能性はゼロですが、デフレという深刻な経済の病に 20 年以上もかかってしまって未だに脱却できていません。財政再建などどうでもよい話ですし、いかにデフレ脱却するかを考えなければなりません。大学で経済を勉強した人にはこれが理解できないのです。

消費増税に賛成する官僚や学者は、教科書で経済を学んだだけですし、生きた経済について知りません。私は大学で経済学を学びはしましたが、大して勉強していませんし、そこから何かを学んだわけではありません。学校で習った経済学が間違っているとはにわかには信じがたいでしょうが、経済学は言わば天動説であって間違っているのです。

かつて、天動説は常識でした。キリスト教の世界観も天動説そのものですし、我々の大地の周りを太陽や月や星が回っていると誰もが考えていました。しかし天体をよく観察すると、天動説では説明がつかない事実が多く出てきますし、ゆえに地動説を唱える人（コペルニクスやガリレオ）が出てきました。天動説の時代から長い年月が経った今となっては地動説が常識ですし、誰も地動説を疑ったりはしません。

これまでの経済学からしたら財政再建をするのは当たり前であっても、長い時間が経過したら財政再建の必要などまるでないことが常識となるでしょう。日本のように自国通貨建ての国債を発行している国は、国債を償還できなくなるなどありませんし、このことは新しい経済学である MMT が明らかにしています。

国債の償還日が来たら、借り換え用の国債を発行すれば済んでしまいます。通貨発行権のある政府はいくらでも国債を発行できますし、借り換えをしても政府の負債額は変わりません。一方、新規に国債を発行すると政府の負債額は増えますが、と同時に国民の資産が同じ額だけ増えますし、国債の

発行によって国民は豊かになりますので、国民は新規国債発行をむしろ歓迎すべきなのです。

もしも政府が財政再建路線を走って負債を減らそうとすると、国債の発行を抑えて増税しなければなりません、そうすると政府の負債が減ると同時に国民の資産が同じ額だけ減りますので、国民は貧乏になってしまいます。財政再建という聞こえは良いのですが、その実態は国民貧困化に他なりません。

但し、だからといって無制限に国債を発行して良いわけではありません。国債を発行し続けて徴税もしないとすると通貨量がどんどん増えてしまってインフレになりますし、インフレも過熱し過ぎると問題ですので、その場合は国債の発行を抑えて増税もしなければなりません。しかし、現在は10%の消費増税に加えてコロナ禍によって需要が極端に落ち込んでいる超デフレ状態ですから、政府の負債を思いっきり増やして国民を救わなければなりません。国債残高が増えすぎると返済不能となったり通貨の信認がなくなるといった理由で財政再建を叫ぶ論者がいますが、全くの杞憂です。

菅総理には、私から正しい経済学について直接レクチャーをいたします。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>